

令和 7 年第 4 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第 6 号 教育予算の拡充を求める意見書案

教育環境の整備が進められているが、病気休職者や早期退職者の増加などによる深刻な教職員不足が、子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしており、教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用、学校が担うべき業務の明確化・適正化などが求められている。子どもたちの教育水準を向上させ、豊かな学びを保障するため、十分な教育予算を確保することが重要であるが、三位一体改革の中で、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率が引き下げられ、地方自治体の財政状況が依然として厳しい中、更に負担が増加している。よって、子どもたちの教育環境を更に改善していくため、地方自治体の教育行政の充実に向けた教育予算の拡充を図るよう要請するもの。

意見書案第 7 号 地方財政の充実・強化を求める意見書案

多様化・複雑化した行政需要に対応するため、令和 8 年度の政府予算及び地方財政計画の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の充実・強化を図る必要がある。よって、地方自治体の財政需要に見合う地方一般財源総額の確保、地方交付税の法定率の引上げ、臨時財政対策債の廃止及び債務残高の縮減、地方創生推進費の現行水準の確保及び恒久的財源への位置付け、減税政策検討の際の地方との協議及び減収分の補填、緊急防災・減災事業債等について事業期間の延長など重点的な支援を行うよう要請するもの。

意見書案第 8 号 OTC 類似薬の保険適用除外について慎重にされることを求める意見書案

処方薬のうち一般用医薬品と成分や効能が同じ薬剤、いわゆる OTC 類似薬について健康保険の給付対象からの除外が検討されているが、日本医師会は、国民の健康に対する大きなリスクが生じ得るとして懸念を強く表明しており、また、難病患者の家族や日本アトピー協会などの当事者からも、保険適用の継続を求める声が相次いで上がっている。よって、OTC 類似薬の保険給付の在り方の見直しに際し、保険適用除外をしないことを含めて、慎重な検討を行うよう要請するもの。

意見書案第 9 号 早期のパレスチナ国家承認を求める意見書案

中東地域において長年続くイスラエル・パレスチナ問題解決のための唯一の道は、イスラエルとパレスチナが独立した主権国家として共存する「2 国家解決」であり、すでに国連加盟国の 8 割以上の国々がパレスチナの国家承認を行っている。早期承認を決断することは、人道危機が続いているパレスチナ自治区ガザの人々を救う行動であり、国際的責務である。よって、パレスチナ国家を早期に承認し、2 国家共存の実現に向けた国際努力を後押しするよう要請するもの。

意見書案第 10 号 最高裁判決に基づき全ての生活保護受給者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書案

2013 年から 2015 年にかけて行われた生活扶助基準の引下げによる保護変更決定処分について、最高裁判所は違法であるとし、これを取り消す判決を言い渡したが、国は被害回復の措置を実施することなく、いまだ違法状態が続いている。よって、被害者への謝罪及び被害回復の措置を速やかに実施するとともに、生活扶助基準と連動する他制度への影響調査等を行うよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

F A X 番号 : 092-733-5869